

第5次総合計画 中期戦略事業プラン 事務事業評価シート

事業名	公共下水道整備事業			事業番号	31-102
事務事業担当	部名	部長名	課名	課等の長	
	土木部下水道担当	石塚俊彦	下水道整備課	芦川友広	

計 画 (Plan)

総合計画体系	都市力	まちづくり目標	4	住み続けたい快適で魅力あるまち	
		基本政策	9	快適で暮らしやすいまちづくり	
		施策展開の方向	2	便利で機能的なまちをつくる	
		施策	31	都市の機能を高める基盤施設整備の推進	
予算事業名	第2号公共下水道管渠整備事業費		第3号公共下水道管渠整備事業費		
事務区分〔選択〕	<input checked="" type="radio"/> 自治事務 <input type="radio"/> 法定受託事務 (選択してください)→			法令上の位置づけ	実施する規定はない
事業開始年度	開始年度	昭和46年度		終了年度	—
関連法令等	下水道法				
国・県の計画等				計画期間	
関連個別計画	社会資本総合整備計画(水の安全・安心基盤整備)			計画期間	社会資本総合整備計画 平成23年度～平成27年度
実施の背景 (事業を取りまく環境・市民ニーズ)	市街化区域における公共下水道整備率100%を目標に進めています。				
目的 (何をどうしたいのか)	公共下水道整備を実施することにより、市民の快適な生活環境と公衆衛生を確保するとともに公共用水域の水質保全を推進する。				
主な対象 (誰・何を対象に)	市街化区域未整備地区				
事業内容 (手段、手法など)	・第2号公共下水道の整備「下糟屋地区A=0.52ha、A=0.54ha、調査設計(東部第二)」を進めます。 ・第3号公共下水道の整備「伊勢原3・4丁目地区A=4.62ha、伊勢原4丁目・池端地区A=3.00ha、伊勢原3・4丁目、田中、上粕屋地区調査設計」を進めます。				
事業行程	項目	年度			
		28年度		29年度	
	第2号公共下水道	整備工事・調査設計		整備工事	
	第3号公共下水道	整備工事・調査設計		整備工事・調査設計	
目 標	【指標名】	【現状】	年度		
			28年度		29年度
	市街化区域整備面積	982.3ha	990.8ha(5.1ha)		994.3ha(3.5ha)



事業実施(Do)へ

事業実施 (D○)

事業の「取組方針」 (前年度事務事業評価)	人口普及率の促進が難しいなか、効率のよい整備手法により人口普及率の拡大を図る。		
実施方法 〔選択・記入〕	<input checked="" type="radio"/> すべて直接実施 <input type="radio"/> 左記以外		
	<input type="checkbox"/> 業務委託	<input type="checkbox"/> 指定管理	委託先又は指定管理者
	<input type="checkbox"/> 補助金		補助先
	<input type="checkbox"/> その他		具体的内容
実施結果	項目	年度	
		28年度	29年度
	第2号公共下水道	整備工事・調査設計	
	第3号公共下水道	整備工事・調査設計	
実施した取組の内容	第2号公共下水道については、0.52haの整備 第3号公共下水道については、6.13haの整備		
目標の達成状況	【指標名】	【現状】	年度
			28年度
	市街化区域整備面積	982.3ha	997.1ha(6.65ha)
			29年度

年度		28年度 実績				29年度 実績			
事業費合計 (a)		333,916		千円					千円
内訳	国県支出金 ①	146,200		千円					千円
	地方債 ②	187,600		千円					千円
	その他特財 ③	0		千円					千円
	一般財源 (a)-①-②-③	116		千円					0 千円
国県支出金の内容		社会資本整備総合交付金(通常分) 146,200千円 補助率:国1/2							
コスト	その他特財の内容	受益者負担 <input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無		前回の改定時期					
	その他								
人件費	正規職員	2.99	人	25,864	千円		人		千円
	その他の職員	0	人	0	千円		人		千円
	人件費合計 (b)	2.99	人	25,864	千円		人		千円
トータルコスト (a)+(b)				359,780	千円				
単位当たりコスト	対象数	定義		H28年度市街化区域面積		単位		単位	
		対象数		7	ha				
		総事業費 / 対象数		51,397,143	円			円	

評価 (Check)へ

評 価 (Check)

進捗状況 〔選択・記入〕	<input checked="" type="radio"/> 計画どおり (A) <input type="radio"/> 概ね計画どおり (B) <input type="radio"/> 計画どおり進捗せず (C)	A	左記判断理由	計画どおり実施した。
実施水準 〔選択・記入〕	<input type="radio"/> 他市より高い水準で実施 (A) <input checked="" type="radio"/> 他市と同水準で実施 (B) <input type="radio"/> 他市より低い水準で実施 (C) <input type="radio"/> 一律に比較できない事業	B	他都市の事業内容等	平成28年度末、伊勢原市公共下水道人口普及率は、77.96%で全国平均と同水準である。
有効性 〔選択・記入〕	<input checked="" type="radio"/> 高い (A) <input type="radio"/> 普通 (B) <input type="radio"/> 低い (C)	A	左記判断理由	第2号及び第3号公共下水道の整備を進めることで、市民の快適な生活環境と公衆衛生を確保し、公共用水域の水質保全を図れるため、本事業は有効性が高いといえる。
効率性 〔選択・記入〕	<input checked="" type="radio"/> 効率的に実施されている (A) <input type="radio"/> 改善の余地がある (B) <input type="radio"/> 抜本的な改善が必要である (C)	A	左記判断理由	国の社会資本総合整備計画に伴い継続的に公共下水道を整備することで、効率よく実施されている。


 取組の改善 (Action)へ

取組内容の改善 (Action)

所属長による今後の方向性の判断	方向性 〔選択〕	<input checked="" type="radio"/> 現状のまま継続 <input type="radio"/> 見直しの上継続	事業推進上の課題	社会資本整備総合交付金の確保に向け、要望活動等を行うとともに、費用対効果を考慮した、整備計画を着実に実行する必要がある。
次年度取組方針		人口密度の高い地域や下水道整備意識の高い地区を優先するなど、投資効果が高く効率の整備により普及率の拡大を図る。		
所管部長による総評		平成28年度末の下水道普及率が77.9%で県内平均と比較すると大変遅れている状況である。平成37年度末の市街化区域内下水道整備概成を目標として、着実に整備事業を進める必要がある。なお、整備にあつては、下水道事業の効率化を意識した整備も必要である。		